

ふくしま緑の森づくり公社の概要と経営状況 (令和6年度版)



公社造林 西山団地(猪苗代町)

公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社

目 次

	頁
I 設立及び背景	1
II 組織及び職員数	1
III 事業の概要	1
1 事業の内容	1
2 事業対象地域	1
3 事業資金	1
4 分収造林事業の概要	2
5 財務状況	3
IV 経営改善の状況	5
1 経営改善計画書(第2次緑の森づくり新生プラン)の概要	5
2 経営改善計画書(第2次緑の森づくり新生プラン)の進捗状況	5
3 新たな経営改善計画書(第3次緑の森づくり新生プラン)の概要	6
【参 考】 経営状況	
1 事業実施状況	8
2 収支決算の状況	9
3 財産の状況	10

(公社) ふくしま緑の森づくり公社の概要

I 設立及び背景

昭和30年代後半の本県林野の状況は、民有林野における森林の蓄積程度が低く経営が劣悪であり、また、出稼ぎによる労働力流出、賃金高騰や造林資金の逼迫等により造林事業が停滞し、地域定住環境の改善や公益的機能の発揮などのための造林の推進が、奥地未開発林野を有する市町村における振興上の課題となっていた。

一方、昭和33年に「分収林特別措置法」が施行され、県では昭和38年に「民有林造林長期計画」を策定し、人工林率60%達成を目標としていたが、当時の造林補助、市町村による造林及び森林開発公団造林等だけでは、目標達成は極めて困難な状況であった。

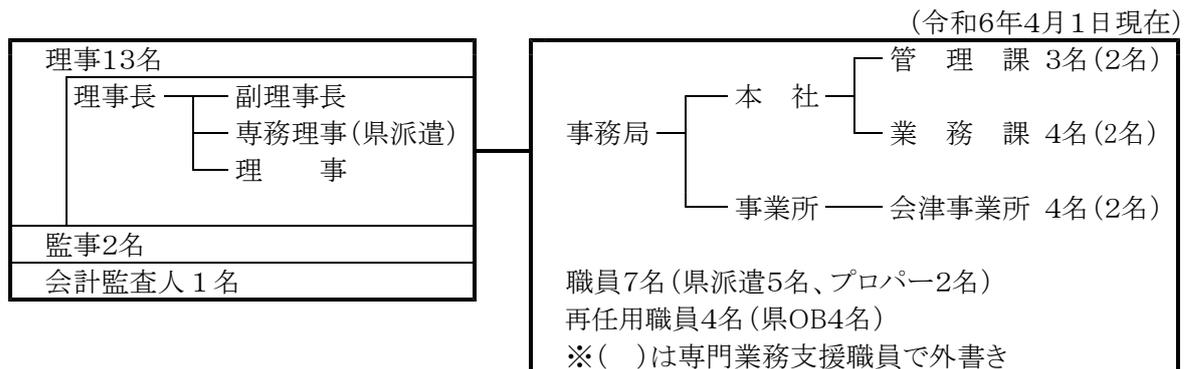
また、県行造林も、財政事情に加え、当時は農林漁業金融公庫（H20～日本政策金融公庫）から融資が受けられなかったため、既定の国の補助制度のみでは造林拡大の可能性は低いことから、国の補助制度と併せて公庫融資を受けられる公的組織をつくる必要があった。

このような状況を背景に、造林を推進する県の補完機関として、福島県、市町村、林業関係団体の出資により昭和42年4月1日に福島県林業公社が設立された。

平成26年4月1日、「公益社団法人」へ移行し、名称を「ふくしま緑の森づくり公社」に変更した。

II 組織及び職員数

平成24年3月をもって公社プロパー職員は全員退職し、県派遣職員と嘱託員の組織体制となっていたが、平成29年度に新たに公社プロパー職員を2名採用した。



III 事業の概要

1 事業の内容

- (1) 造林、育林、その他の森林整備及び立木の伐採
- (2) 森林の造成及び施業の受託
- (3) 分収造林及び分収育林制度の促進
- (4) 森林、林業、自然環境・地球環境の保全等に関する普及啓発
- (5) 林業の経営、技術の指導等林業の振興
- (6) その他公社の目的を達成するために必要な事業

2 事業対象地域

県内一円

(分収林事業の実施対象市町村は、社員市町村で令和6年4月1日現在、31市町村)

【分収造林】 本社管内 4,979.41ha 会津管内 12,742.54ha 計17,721.95ha

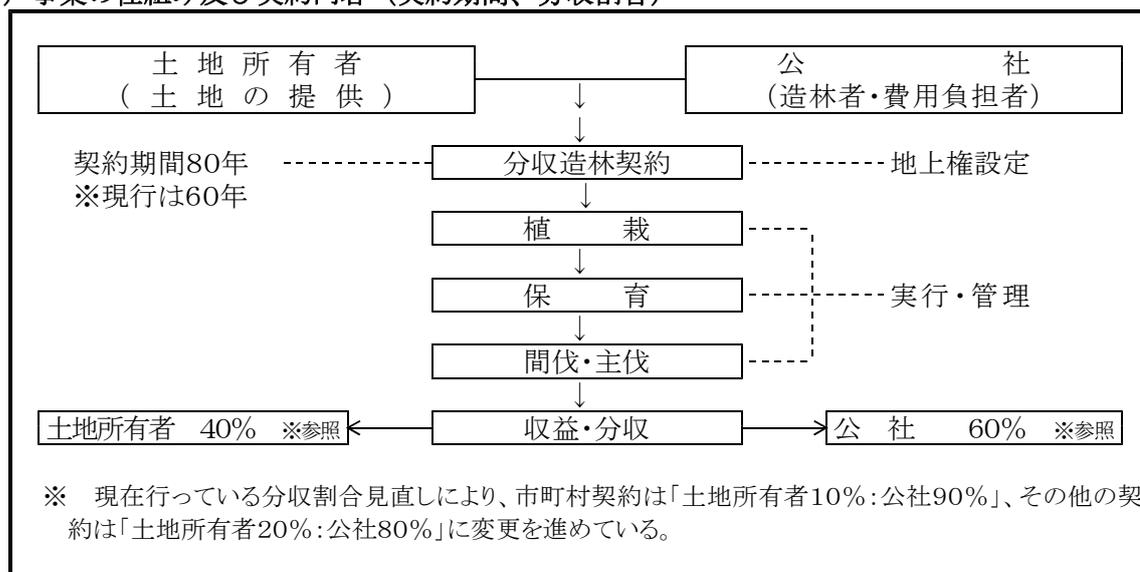
【分収育林】 本社管内 50.12ha

3 事業資金

国・県等からの補助金（造林補助金、公庫償還補助金等）、借入金（日本政策金融公庫及び県）、自己資金（賦課金、販売収入等）をもって充てている。

4 分収造林事業の概要

(1) 事業の仕組み及び契約内容 (契約期間、分収割合)



(2) 契約の状況(令和6年4月1日現在)

【分収造林】

区分	市町村	財産区	共有	会社等法人	個人	計
面積(ha)	1,259.57	3,675.77	6,102.31	2,283.64	4,400.66	17,721.95
割合(%)	7	21	34	13	25	100
契約件数(件)	50	152	394	161	2,203	2,960
契約者数(人)	50	152	6,029	164	2,203	8,598

※本社管内 4,979.41ha、会津管内 12,742.54ha

【分収育林】

区分	市町村	財産区	共有	会社等法人	個人	計
面積(ha)	—	3.16	7.73	—	39.23	50.12
割合(%)	—	6	16	—	78	100
契約件数(件)	—	1	2	—	6	9
契約者数(人)	—	1	8	—	6	15

※本社管内のみ。

(3) 森林資源の状況(令和6年4月1日現在)

公社造林地は、14,927haで契約地の84%。また、搬出間伐の対象となる林齢が35年生を超える森林は84%となっており、現在、保育から搬出間伐を中心とした施業となっている。

なお、造林地の68%は、会津地方に存在している。

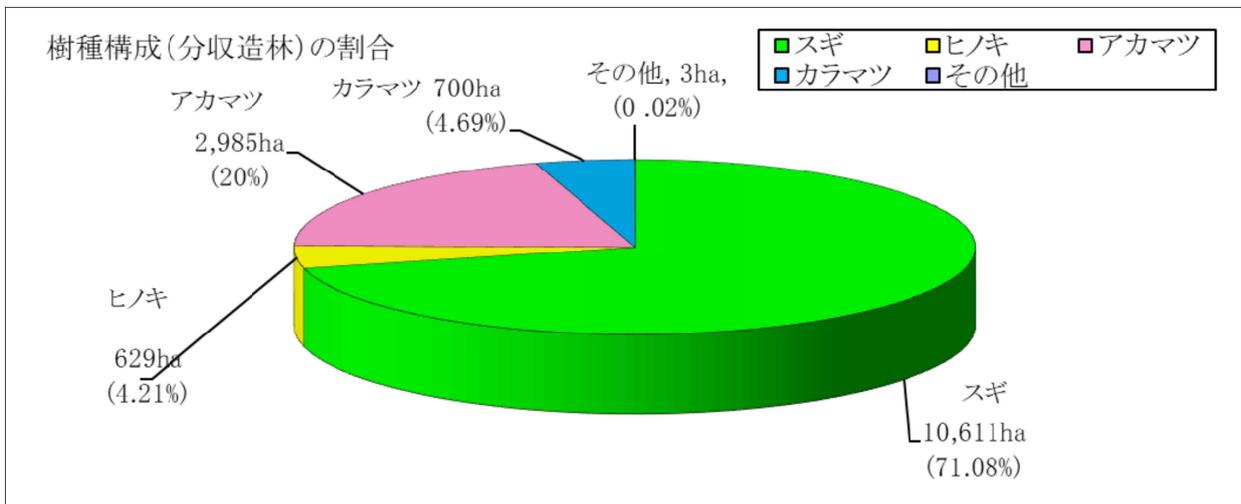
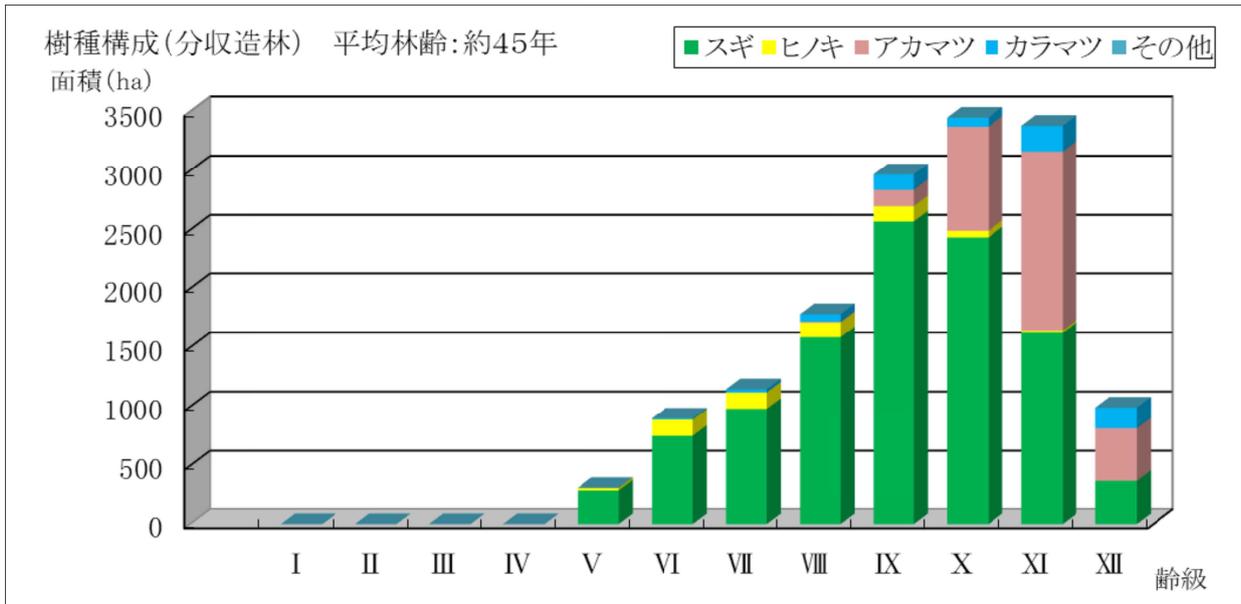
樹種別では、スギが71%、アカマツ・カラマツが25%、ヒノキが4%となっている。

(単位 面積:ha/構成比:%)

区分	5齢級	6齢級	7齢級	8齢級	9齢級	10齢級	11齢級	12齢級	合計
スギ	291	751	980	1,586	2,570	2,436	1,625	372	10,611
ヒノキ	21	137	139	127	129	56	19	0	629
アカマツ	0	0	0	7	138	879	1,518	442	2,985
カラマツ	0	10	27	63	129	76	217	177	700
その他	0	0	0	0	2	1	0	0	3
合計	312	898	1,146	1,784	2,968	3,449	3,380	992	14,927
構成比	2.1	6.0	7.7	12.0	19.9	23.1	22.6	6.6	100.0

※齢級とは、森林の林齢を5年括りにしたもので、5齢級は21～25年生の森林を示す。

※面積は、単位未満を四捨五入しているため、必ずしも合計と一致しない。



5 財務状況

(1) 出捐金及び賦課金の状況

(令和5年度決算)

社員区分	構成数	口数	出捐金	賦課金(単年度)
福島県	1	100	10,000千円	50千円
市町村	31	135	13,500千円	3,035千円
林業関係団体	3	20	2,000千円	150千円
合計	35	255	25,500千円	3,235千円

(2) 長期借入金残高及び内訳

(令和6年3月31日現在)

政策公庫	県	市町村	市中銀行	その他	計
131.1億円	353.2億円	—	—	—	484.3億円

ア 日本政策金融公庫の利率別残高

公庫から借り入れた借入金の最高利率は3.35%となっている。

これは、平成15年度から平成19年度に施業転換資金を活用し、約96億円を高利率の借入金から低利率の借入金に借り換えたこと、また、平成18年度から平成19年度に利率3.5%以上の借入金約26.4億円を繰上償還したことによるものである。

(令和6年3月31日現在)

利率区分	借入金残高	償還期間
無利子	1,378百万円	令和6～35年度
1.0%未満	272百万円	令和6～55年度
1.0%以上～1.5%未満	2,254百万円	
1.5%以上～2.0%未満	4,155百万円	
2.0%以上～2.5%未満	3,118百万円	
2.5%以上～3.0%未満	985百万円	
3.0%以上～3.5%未満	949百万円	
合計	13,111百万円	

イ 県からの借入金残高内訳

県は公社設立から平成12年度まで有利子で貸付金を貸し付けてきたが、木材価格の低迷や賃金の高騰などから公社事業の収支の均衡が見込めない状況を踏まえ、平成13年度からの新規貸付け及び既往貸付金ともに無利子とした。

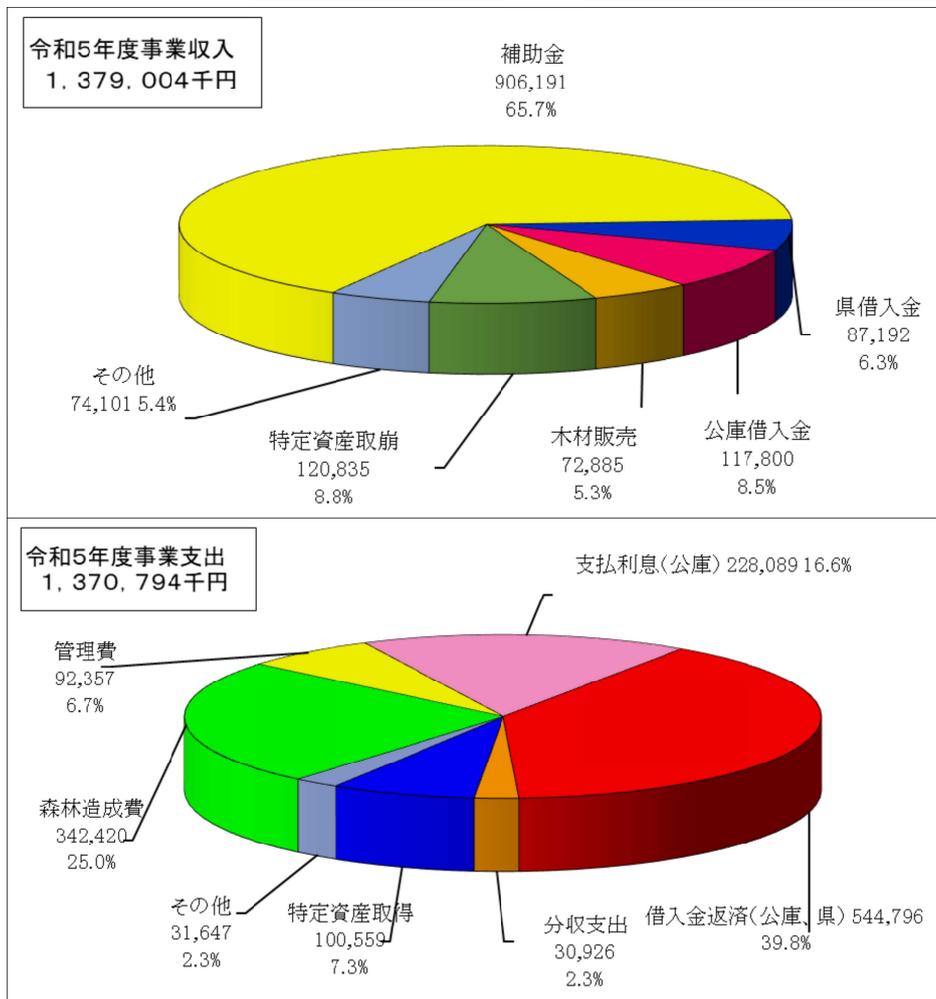
(令和6年3月31日現在)

借入年度	借入残高	償還年度	備考
昭和42年度～平成12年度	20,824百万円	令和27～42年度	平成13年度契約変更
平成13年度～令和5年度	14,500百万円	令和29～65年度	
合計	35,324百万円		

(3) 事業収支状況(令和5年度決算)

公社は自主財源を持たないことから、公社運営に際しては、県からの借入金、補助金、公庫からの借入金が主な財源となっているが、平成27年度より公庫償還金について県の補助金が交付されていることにより、補助金収入は全体の66%を占めている。

一方、支出内容を見ると、元利償還金の占める割合は56%、特定資産への積戻しが7%となっており、残りの37%で分収林の管理や組織運営を行っている。



IV 経営改善の状況

1 経営改善計画書(第2次緑の森づくり新生プラン)の概要

- 策定年月日 令和元年5月21日
- 計画対象期間 令和元年度～令和5年度
- 評価対象期間 令和元年度～令和5年度

〔経過〕
 令和元年5月21日 「第2次緑の森づくり新生プラン」決定(令和元年5月21日理事会)
 令和元年6月7日 「第2次緑の森づくり新生プラン」報告(令和元年6月7日社員総会)

2 経営改善計画書(第2次緑の森づくり新生プラン)の進捗状況

(1) 重点的な森林整備

【目標】 森林の適正な管理により公益的機能の持続的発揮を確保しながら、事業費の抑制による経営改善を推進するため、現況値(平成26～29年度の4カ年平均。以下同じ)で600ha程度であった事業量を令和5年度560ha程度に縮減します。

【実績】 「保育等」……計画2,930haに対し事業量を2,094haに縮減して実施。
 「作業路等」……計画125,000mに対し事業101,480mを実施。

【評価】 「保育等」……計画達成 「作業路等」……計画未達成

(ha、m、%)

区 分		R元～R4	R5	合計(実績)
保育等(ha)	計 画	2,370	560	2,930
	実 績	1,720	374	2,094
	達成率	達成	達成	達成
作業路等(m)	計 画	100,000	25,000	125,000
	実 績	79,672	21,808	101,480
	達成率	79.7	87.2	81.2

【課題】

・ 施業が保育間伐から搬出間伐に移行し事業単価が上昇しているほか、労務単価も上昇しており、加えて今後、必要事業量が増えていく中で、施業実施の優先順位付けなど重点化を図りながら着実に必要な施業を実施していく必要がある。
 ・ 引き続き関係機関や団体と連携し、搬出間伐と一体的に、より効率的な路網整備を進める必要がある。

(2) 木材販売収入

【目標】 間伐対象林内の目標路線密度を定めた林業経営計画(5カ年計画)に基づき、補助金を効果的に活用しながら、森林整備と一体的に効率的な搬出ができるよう路網整備を推進するとともに、木材生産コスト低減を図るため、列状間伐など新たな施業技術の導入を進めるなどの取組により、現況値30百万円程度を令和5年度に35百万円程度確保します。

【実績】 計画165,000千円に対し317,081千円の収入。

【評価】 計画達成

(千円、%)

区 分		R元～R4	R5	合計(実績)
収入額	計 画	130,000	35,000	165,000
	実 績	246,628	70,453	317,081
	達成率	189.7	201.3	192.2

【課題】

・ 今後とも適正な資源管理のもと、不安定な木材市況下にあっても木材販売額を維持、増加させるため、販売手法等を状況に応じて見直しし、更なる収入の確保を図る必要がある。

(3)‑1 管理運営経費等の節減

【目標】 現況値から毎年1%の管理経費節減に取り組みます。

【実績】 計画32,670千円に対し実績が27,710千円となり、4,960千円削減した。

【評価】 計画達成

(千円、%)

区 分		R元～R4	R5	合計(実績)
管理経費等 節減額	計 画	26,271	6,399	32,670
	実 績	22,284	5,426	27,710
	達成率	達成	達成	達成

【課題】

これまでの取組で職員に経費節減への意識が浸透し、着実に目標を達成してきたが、今後は、物価高騰といった外的要因により困難な状況であっても目標が達成できるよう、引き続きコピー・印刷枚数の縮減、より安価な物品調達方法の検討といった不断の取組を着実に実行していくほか、定期的に更新が必要な比較的高価な備品に関して更新の年次計画を精査し費用を平準化する等、管理運営経費の抑制を安定的なものにしていく必要がある。

(3)ー2 政策金融公庫借入金の繰上償還

【目標】 経営改善積立資産を活用し、不成績林に係る分収造林契約解除に伴う政策金融公庫借入金の繰上償還を行い、利子負担の軽減を図ります。

【実績】 計画100,000千円に対し48,861千円を繰上償還した。

【評価】 計画未達成

(千円、%)

区 分		R元～R4	R5	合計(実績)
公庫資金 繰上償還額	計 画	70,000	30,000	100,000
	実 績	28,822	20,039	48,861
	達成率	41.2	66.8	48.9

【課題】

引き続き、不成績林等について土地所有者と契約解除に向けた協議を行い、政策金融公庫借入金の繰上償還を進めていく必要がある。

(4) 分収割合契約変更件数(割合)

【目標】 県、社員市町村等から協力を受けながら、土地所有者との協議経過を踏まえ、森林施業や分収金交付等の機会などを捉えて効果的に協議を進め、分収割合の契約変更締結について令和5年度時点で75%までの増加を目指します。

【実績】 分収割合契約の変更件数は、2,079件、変更率は70.2%。

【評価】 未達成

(件、%)

区 分		現況値	～R5(実績)	R5目標値	達成率
市町村所有林契約	契約数	50	50	/	/
	変更済	50	50		
	割合	100.0	100.0		
個人・共有林等	契約数	2,910	2,910	/	/
	変更済	1,949	2,029		
	割合	67.0	69.7		
計	契約数	2,960	2,960	75.0	93.6
	変更済	1,999	2,079		
	割合	67.5	70.2		

※ 現況値は、平成31年3月末現在

※ 面積ベースでの契約変更率は、61.5%

【課題】

・分収割合を変更しなければならないことの必要性が、契約相手方に理解されない。
・分収割合の変更と契約期間延長を一体的に進め、長伐期施業複層林化により、土地所有者が主伐後に植栽が不要になる等のメリットを併せて説明するなど、同意の取得への進捗を図る必要がある。

3 新たな経営改善計画書(第3次緑の森づくり新生プラン)の概要

- 策定年月日 令和6年5月28日
- 計画対象期間 令和6年度～令和10年度
- 評価対象期間 令和6年度～令和10年度

【経過】

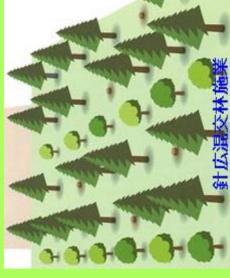
令和6年5月28日 「第3次緑の森づくり新生プラン」決定(令和6年5月28日理事会)

令和6年6月14日 「第3次緑の森づくり新生プラン」報告(令和6年6月14日社員総会)

- 第3次緑の森づくり新生プランの概要 別紙のとおり

【 現行プランの成果(R元～R5) 】

- 効率的な森林整備 (約21.9億円削減)
- 木材販売収入の確保 (約2.4億円の増)
- 管理費の削減 (約1.8億円の減)
- 県の支援策(公庫償還金についての補助等)
- 土地所有者の協力:分収割合変更契約達成率 (2.5ポイント上昇) 67.5% ⇒ 70.0% (R5.3.31現在、2,072件/2,960件)
- 長期借入金残高 (12億円の減) 500億円 ⇒ 488億円 (R5.3.31現在)



- 造林地現有面積 約15,000ha
- 森林施業 長伐期・非皆伐による 針広混交林施業の推進

【 新プランで重点的に取り組む事項(R6～R10) 】

【 森林の公益的機能の持続的発揮 】

- ≫ 効率的な森林整備
 - 森林経営計画に基づく **施業の重点化**
 - 主伐期や60年生時の間伐期の到来を見据えた **事業量の一部前倒し**(事業量の平準化)
 - **市町村と連携した森林整備**
- 目標: 森林整備面積 **560ha/年 → 500ha/年** (R5目標) (R10目標)
- ≫ 森林の状況に応じた適切な管理
 - 森林の適正な管理による **公益的機能の発揮(長伐期・非皆伐施業等)**
 - **不成績林**の林況・立地条件調査 → 土地所有者との協議・解除等の検討



森林生産への取組(流出防止期)

【 木材の生産、販売対策 】

- ≫ 木材生産の低コスト化
 - **計画的な路網整備**
- 目標: 作業路延長 **25,000m/年 → 25,000m/年** (R5目標) (R10目標)
- ≫ **有利な販売方法**の選択
 - 山土場での木材販売、木材市場への出材、単価契約等
 - **スケールメリット**を活かした大口需要先への直接搬入等
- 目標: 木材販売収入 (R5目標) (R10目標) **35,000千円/年 → 68,000千円/年**



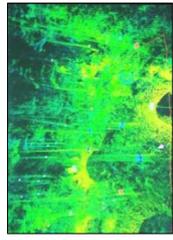
スケールメリットを利用した木材販売

ICT技術、新たな施業技術の活用

- ≫ **プランニングマップ**(木材生産の難易度を表示)を活用した適切な森林管理
- ≫ **航空レーザー計測データ**及び**地上レーザー計測機器**等の活用により、資源情報の精度向上を図り安定的な材の供給体制を整備し有利な販売につなげる
- ≫ **列状間伐**などの施業技術の導入による作業効率の改善
- ≫ 技術研修会の開催



プランニングマップの活用



レーザー計測データ等の活用

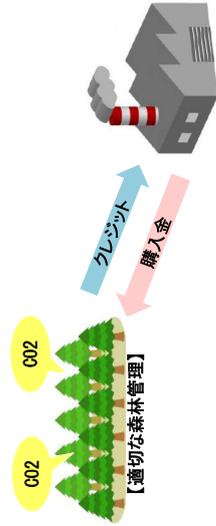


列状間伐の実践

【 公社運営の改善(コスト削減) 】

- ≫ 管理費等運営経費の縮減と収入確保
 - 管理経費等(物件費)の節減 (R5目標) (R10目標)
 - 目標: 物件費 **6,399千円/年 → 5,500千円/年**
 - **経営改善積立資産**の用途拡大による短期借入金の利子負担軽減
 - **クレジット制度**の導入に向けた取組 (新たな収入の確保)
- ≫ 分収割合の見直し
 - **優先して取り組むべき対象**として選定した契約者との協議による分収割合見直しの推進(5年間で99件)
 - 目標: 分収割合変更件数 **R10年度末 = 2,174件** (73.4% = 2,174件 / 2,960件)
- ≫ **公庫借入金の繰上償還**による利子負担の軽減 (経営改善積立資産の活用)
- ≫ 森林経営管理制度を活用し市町村と連携した、森林管理等による**受託収入の確保**

- ≫ 関係者への協力、支援要請
 - ・事業資金の確保、借入金の抑制のため 県、国、市町村等の協力、支援を要請



クレジット制度(イメージ) 【CO2排出企業】

【参考】経営状況

直近5か年間の事業の実施状況、収支決算の状況等は次のとおりである。

1 事業実施状況

(1) 分収造林事業

区 分 (単位)	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計(元～5)
新 植 (ha)	—	—	—	—	—	0.00
補 (改) 植 (ha)	—	—	—	—	—	0.00
下 刈 (ha)	3.90	5.18	5.18	1.34	—	15.60
雪 起 (ha)	—	—	—	—	—	0.00
除伐・つる切 (ha)	45.48	13.78	2.81	—	—	62.07
枝 打 (ha)	—	—	—	—	—	0.00
保 育 間 伐 (ha)	275.46	228.62	177.56	171.63	183.62	1,036.89
間 伐 (ha)	133.63	155.21	144.03	127.87	126.39	687.13
ふくしま 森林再生事業 (ha)	53.87	55.74	59.79	59.18	64.29	292.87
森林整備加速化 (病虫獣害対策) (ha)	—	—	—	—	—	0.00
未利用間伐材利用 促進対策事業 (ha)	—	—	—	—	—	0.00
小 計 (ha)	512.34	458.53	389.37	360.02	374.30	2,094.56
作業路開設 (m)	21,031	21,206	20,114	17,321	21,808	101,480
作業路拡幅 (m)	—	454	—	—	—	454
作業路補修 (m)	8	—	166	—	—	174
小 計 (m)	21,039	21,660	20,280	17,321	21,808	102,108
アカマツ林保全事業 (ha)	—	—	—	—	—	0.00
境界保全事業 (m)	—	—	—	—	—	0.00
現地調査委託事業 (箇所)	—	—	—	—	—	0.00

(2) 分収育林事業

区 分 (単位)	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計(元～5)
除伐・つる切 (ha)	—	—	—	—	—	0.00
枝 打 (ha)	—	—	—	—	—	0.00
保 育 間 伐 (ha)	—	—	—	—	—	0.00
計 (ha)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 林産物売払収入

区 分 (単位)	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計(元～5)
事 業 量 (ha)	188.06	200.99	203.82	191.32	211.47	995.66
金 額 (円)	52,854,732	67,725,457	59,589,192	69,153,862	72,885,135	322,208,378

※ 令和4～5年度は主伐収入を含む。

2 収支決算の状況

(1) 収 入

(単位:百万円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計(元～5)
造林事業補助金	243	239	226	209	246	1,163
利子助成補助金	21	20	19	18	17	95
公庫償還補助金	647	659	667	655	643	3,271
公庫資金	134	132	126	110	118	620
県借入金	85	85	87	87	87	431
林産物収入	53	68	60	69	73	323
雑収入	3	5	2	0	0	10
特定資産取崩	—	3	5	22	121	151
その他	49	17	17	48	74	205
小計	1,235	1,228	1,209	1,218	1,379	6,269
前期繰越	△ 94	△ 98	△ 83	△ 84	△ 92	△ 451
合計	1,141	1,130	1,126	1,134	1,287	5,818

(注)借換資金及び短期借入金(短期借入金の支払いに当てる長期借入金を含む)を除く。

(2) 支 出

(単位:百万円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計(元～5)
事業費	346	337	327	308	342	1,660
管理費	87	88	83	85	92	435
公庫償還金	483	483	507	539	541	2,553
公庫支払利息	254	246	241	235	228	1,204
県償還金	10	7	7	6	4	34
分収支出	27	20	17	22	31	117
特定資産取得	—	—	—	1	101	102
その他	32	32	28	30	32	154
計	1,239	1,213	1,210	1,226	1,371	6,259
次期繰越金	△ 98	△ 83	△ 84	△ 92	△ 84	△ 441

(注)1 借換資金及び短期借入金(繰上償還の支払いに当てた短期借入金を含む)を除く。

2 公庫支払利息には償還期限未到来利息が含まれている。

3 5年度の次期繰越額△84百万円には、償還期限未到来利息134百万円が含まれており、これを除くと次期繰越額は50百万円となる。

3 財産の状況

貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	143,653	流動負債	702,224
現金預金	130,402	短期借入金	70,000
販売用資産	6,412	次期返済長期借入金	476,154
未収金	6,757	未払金	12,744
前払費用	82	未払費用	137,512
固定資産	67,278,152	賞与引当金	5,041
基本財産	31,500	預り金	773
基本財産積立資産	31,500	固定負債	47,961,755
特定資産	19,053,612	長期借入金	47,935,636
退職給付引当資産	3,188	政策公庫借入金	12,635,896
経営改善積立資産	398,604	県借入金	35,299,740
森林補助金形成資産	18,651,820	長期未払金	22,931
その他の固定資産	48,193,040	引当金	3,188
森林資産	48,187,635	退職給付引当金	3,188
構築物	0	負債合計	48,663,979
車両運搬具	335		
什器備品	474	正味財産	18,757,826
電話加入権	331	指定正味財産	18,683,320
ソフトウェア	4,189	出捐金	25,500
その他の固定資産	76	森林資産形成補助金	14,842,257
		公庫償還補助金	3,809,563
		寄付金	6,000
		一般正味財産	74,506
合計	67,421,805	合計	67,421,805